

企業の新陳代謝と日本の生産性

起業・成長・廃業の段階別支援が生産性向上の鍵

調査部
チーフ日本経済エコノミスト

服部直樹
080-1069-4667
naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp

- 日本企業の新陳代謝の動向を起業・成長・廃業の段階別にみると、開業率が欧米主要国の水準を下回っているほか、労働力シェアでみた成長も十分に進展しておらず、課題が残る
- 定量的分析により、起業・成長・廃業の各段階で新陳代謝が進展すると経済全体の生産性が向上する傾向があることを確認。ただし、財務健全企業の廃業には生産性向上抑制の副作用あり
- 起業家の裾野拡大やスタートアップの出口多様化、成長資金供給、廃業円滑化による「迅速な再出発」や一時的ショックへの資金繰り支援など、段階別の新陳代謝支援策が生産性向上の鍵に

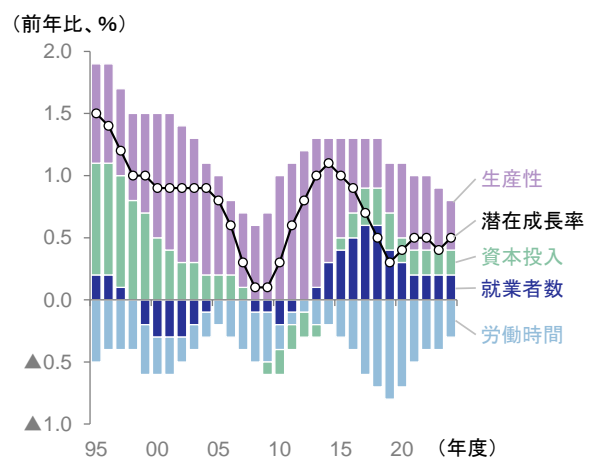
1. 日本経済の持続的成長には生産性向上が不可欠

経済の持続的な成長には、生産性の向上が不可欠である¹。特に、人口減少・少子高齢化で労働投入の伸びが限定される日本では、生産性向上による経済成長への影響が大きい。日本の潜在成長率を生産要素別に分解した図表1をみると、経済成長の多くの部分が全要素生産性によってもたらされていることがわかる。労働投入は主に労働時間の減少によってマイナスが続いており、資本投入も国内設備投資の抑制を背景に伸び悩んでいる。

2025年10月に発足した高市政権は、同年秋に策定した総合経済対策の一環として「危機管理投資・成長投資」を進めており、今後は国内設備投資の拡大を通じて資本投入の伸びが高まっていくことが期待される。一方で、人口減少・少子高齢化の進展により労働投入は徐々にマイナス幅が拡大するとみられ、経済成長を押し下げる圧力が強まっていくだろう。こうした状況で成長率を維持、ましてや加速させるためには、設備投資の拡大に加えて、生産性のさらなる向上が欠かせない。

では、どうすれば日本経済全体の生産性が向上するか。本稿ではその要因・方策の一つとして、企業の新陳代謝に着目した。マクロ経済において、企業は労働や資本といった生産要素を用いて財・サービスを生み出す役割を担っている。高い技術・ノウハウをもつ新しい企業が増え、既存の企業を置き換えていく新陳代謝のプロセスが進

図表 1 日本の潜在成長率の寄与度分解



(注) 生産性は全要素生産性

(出所) 内閣府「GDPギャップ、潜在成長率」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

むことで、経済全体の生産性が向上すると考えるのは自然であろう²。また足元では、日本企業の行動変革を促す様々な環境変化が生じており、その結果として、企業の新陳代謝が促される可能性が高まっている³。そうした局面で、企業の新陳代謝による生産性への影響をあらかじめ分析しておくことは重要であると考えられる。

以下では、まず、企業の新陳代謝を起業・成長・廃業の3段階に分け、各段階における新陳代謝の動きを確認する。次に、各段階で新陳代謝が活発化すると生産性にどの程度影響があるかを定量的に分析する。最後に、分析結果を踏まえて、新陳代謝の段階別に生産性向上を促す政策のあり方について考察したい。

2. 日本企業の新陳代謝は一部で進展がみられるものの、依然として課題あり

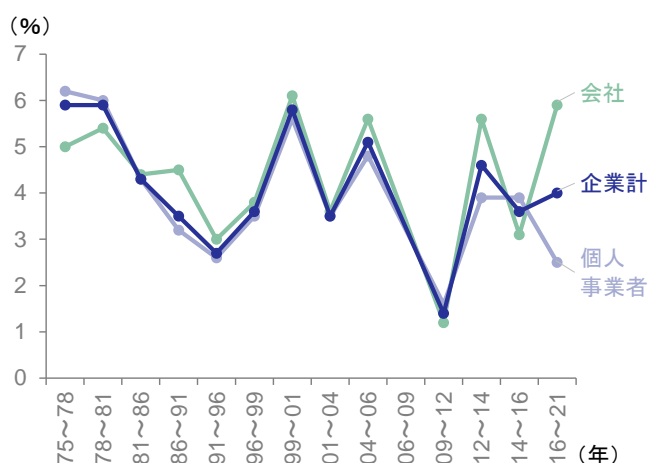
まず、日本における企業の新陳代謝について、起業・成長・廃業の段階別にこれまでの動向を確認しよう。

(1) 起業段階： 日本企業の開業率は1980年代に低下し、その後平均4%程度で推移

図表2は総務省「経済センサス」（および、その前身である「事業所・企業統計調査」）における新設事業所のデータから計算した日本企業の開業率である。企業計の値は、1970年代後半～1980年代初頭に6%前後であったが、1980年代前半から1990年代前半にかけて3%台へ急低下し、その後はアップダウンを繰り返しながら平均4%程度の低い水準で推移している⁴。内訳を会社⁵と個人事業者に分けると、2010年代初めまで両者は概ね似た動きをしているものの、2010年代半ば以降は個人事業者が会社を下回り、開業率の押し下げ要因になっていることが確認できる。

日本の4%程度という開業率の水準は、欧米主要国に比べて低い。開業率を米国、ドイツ、フランス、英国と比較と比較した図表3をみると、これら欧米主要国の開業率は概ね10%前後であり、日本を大幅

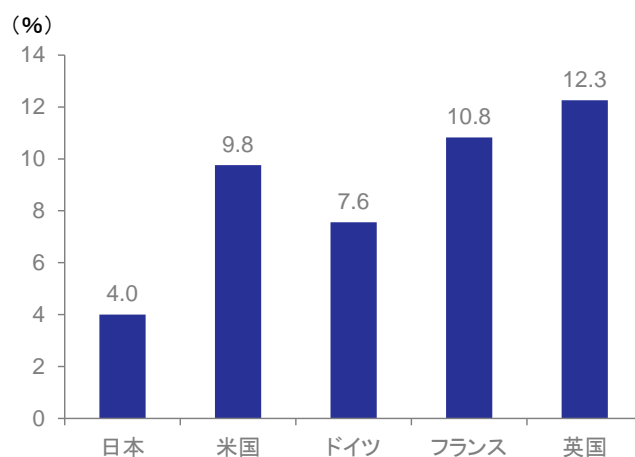
図表 2 日本企業の開業率



(注) 開業率＝期間内新設事業所数÷期首事業所数、年率表示。対象は農林漁業・公務を除く全産業。会社は支所・支社・支店事業所を除く。数年おきに実施された事業所・企業統計調査や経済センサスに基づくため、時系列の間隔が一定でない。2006～09年は定義変更などにより比較に適さないため非掲載

(出所) 中小企業庁「2025年版中小企業白書 付属統計資料」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表 3 開業率の国際比較 (2016～21年)



(注) 開業率の算出方法は国により異なる。ドイツとフランスは2016～20年、英国は2017～21年の平均値

(出所) 中小企業庁「2025年版中小企業白書 付属統計資料」、文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2024」（調査資料-341）より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

に上回っている。4カ国の中で最も低いドイツでも7.6%と、日本の倍近い水準である。

（２）成長段階： 労働力の配分効率性は上下変動しつつ、1980 年代初めに比べやや改善

企業の新陳代謝における成長段階の指標として、本稿では労働力の配分効率性を用いた。労働力の配分効率性は、労働生産性が平均より高い企業で労働力シェアが平均より大きい（小さい）場合にプラス（マイナス）の値をとる指標である（すべての企業で労働力シェアが同じ場合、配分効率性はゼロ）。配分効率性が高ければ、優れた技術・ノウハウをもつ高生産性企業が（労働力シェアの観点で）成長し、経済全体で労働力が効率的に活用されていることを意味する。なお、配分効率性は企業個社別のデータを用いて計算することが望ましいが、利用可能なデータに制約があることに加え、この後に産業別のデータ分析を行う都合上、ここでは企業規模（資本金階級）別のデータを用いて配分効率性を計算した。

計算した労働力の配分効率性は、1970年代以降一貫して値がマイナスである（図表4）。これは、労働生産性が平均より低い企業で労働力シェアが平均より大きく、経済全体の労働生産性を押し下げていることを意味する。ただ、そのなかでも配分効率性には一定の上下変動があり、1980年代初めに比べると足元の水準はやや高い。長い目で見た配分効率性の改善要因は、生産性が相対的に低い小規模企業の労働力シェアが縮小し、代わりに中規模企業のシェアが趨勢的に拡大したことだ。一方、配分効率性の改善が頭打ちになった背景として、もともと生産性が相対的に高い大規模企業がさらに生産性を引き上げたにもかかわらず、労働力シェアを十分に拡大させなかったことが指摘できる。

配分効率性の変動要因を詳しく確認すると、1980年代～1990年代初頭は配分効率性が上昇しており、これは生産性が相対的に低い小規模企業の労働力シェアが縮小したことが主因である。一方、2000年代前半に低下した局面では、生産性が相対的に高い大規模企業の労働力シェアが縮小したことが影響した。2000年代後半には配分効率性が再び上昇しているが、このときは大規模企業で労働生産性が悪

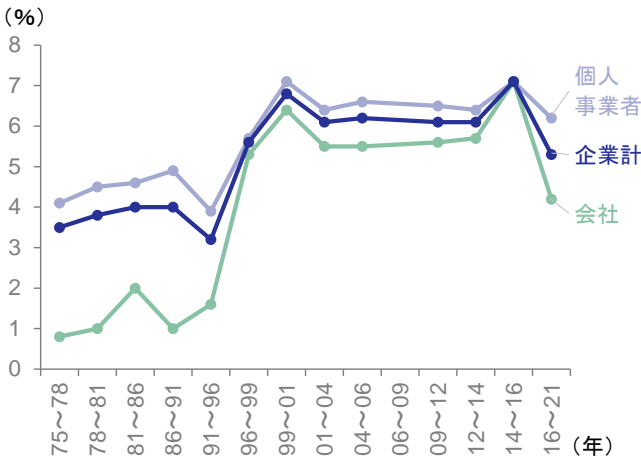
図表 4 労働力の配分効率性（企業規模別）



(注) 産業計（除く金融・保険）、資本金階級（5段階）別の労働力（役員数＋従業員数）と労働生産性（粗付加価値÷労働力）データを用い、滝澤・宮川（2022）を参考に計算

(出所) 財務省「法人企業統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表 5 日本企業の廃業率



(注) 廃業率＝期間内廃業事業所数÷期首事業所数、年率表示。対象は農林漁業・公務を除く全産業。会社は支所・支社・支店事業所を除く。数年おきに実施された事業所・企業統計調査や経済センサスに基づくため、時系列の間隔が一定でない。2006～09年は定義変更などにより比較に適さないため非掲載

(出所) 中小企業庁「2025年版中小企業白書 付属統計資料」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

化して企業規模間の生産性格差が縮小したことが配分効率性の押上げ要因になっており、必ずしも企業の成長性が改善したわけではない点に注意が必要だ。逆に、2020年代には大規模企業において労働力シェアの拡大を伴わない労働生産性の改善が生じたことが配分効率性を押し下げている。また、小規模企業の労働力シェアが再び拡大しつつあることも、足元で配分効率性低下の一因になっている。

（３）廃業段階： 廃業率は1990年代後半に上昇し、その後6%前後でほぼ横ばい

開業率と同様に経済センサスのデータから計算した廃業率は、企業計の値が1990年代半ばまで3～4%であったが、1990年代後半に上昇した後は6%前後の水準で推移している（図表5）。内訳では、会社、個人事業者どちらも1990年代後半に廃業率が上昇しているが、特に会社の廃業率上昇が著しい。足元では、開業率とは逆に、個人事業者の廃業率が会社の廃業率をやや上回っている。

ここまで段階別に確認してきた企業の新陳代謝動向をまとめると、起業段階では1980年代以降に開業率がやや低下したほか、欧米主要国との比較でも低水準にとどまっており、新規企業の少なさが新陳代謝の進展にとって課題であると言える。成長・廃業段階では1980年代と比較して新陳代謝の動向に改善がみられるが、このうち成長段階では2000年代における配分効率性の上昇が必ずしも企業の成長を主因としたものではなく、新陳代謝が全面的に進展しているとは言い難い。こうした現状認識を踏まえ、次では企業の新陳代謝が日本全体の生産性にどのような影響を及ぼしているか、定量的な分析で確認する。

3. 企業の新陳代謝が活発化すると生産性の伸びが高まる可能性

企業の新陳代謝による生産性への影響を確認するため、被説明変数（目的変数）を全要素生産性、説明変数を段階別の新陳代謝指標（開業率、配分効率性、廃業率）とする産業別のパネルデータを構築し、固定効果モデルを推計した。説明変数には、企業の財務状況による影響（特に廃業との相互作用）を考慮するため、インタレスト・カバレッジ・レシオ単体と、廃業率×インタレスト・カバレ

図表 6 企業の新陳代謝と生産性の関係（固定効果モデル推計結果）

被説明変数：全要素生産性（対数階差）				
サンプルサイズ：124（産業数31×期間4）				
説明変数	係数	標準偏差	t値	p値
定数項	1.904	1.158	1.644	0.104
開業率	0.110	0.053	2.089	0.040
労働力の配分効率性	0.171	0.067	2.551	0.013
廃業率	2.576	1.423	1.810	0.074
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.005	0.002	2.720	0.008
廃業率×インタレスト・カバレッジ・レシオ	▲0.071	0.028	▲2.550	0.013
IT機器ストック（実質、対数、1年先行）	0.057	0.036	1.575	0.119
無形資産ストック（実質、対数、1年先行）	▲0.182	0.061	▲2.975	0.004
自由度修正済み決定係数	0.211			

（注） 標準誤差はクロスセクション間の相関を考慮したパネル修正標準誤差（自由度調整済み）。尤度比検定における個体・期間固定効果のF統計量1.589（p値0.047）、同Chi-square統計量60.729（p値0.002）。期間は、全要素生産性、配分効率性、インタレスト・カバレッジ・レシオ、IT機器ストック（※）、無形資産ストック（※）が2009～11年、12～13年、14～15年、16～20年（※は1年先行）。開業率、廃業率が2009～12年、12～14年、14～16年、16～21年

（出所）経済産業研究所・一橋大学「JIPデータベース」、総務省「経済センサス」、財務省「法人企業統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ジ・レシオの交差項を加えた。また、資本投入による生産性への影響をコントロールする変数として、IT機器ストックと無形資産ストックも説明変数に加えている。

推計結果をまとめたものが図表6である。開業率と配分効率性の係数はどちらも有意水準5%で有意にプラスであり、起業・成長段階で新陳代謝が進展すると全要素生産性の伸びが高まることが示唆される。一方、廃業率の係数は有意水準10%で有意にプラスだが、廃業率×インタレスト・カバレッジ・レシオの係数は有意水準5%で有意にマイナスになった。これは、廃業が増加すると全要素生産性の伸びが高まる傾向があるが、インタレスト・カバレッジ・レシオが高く財務が健全な状態で廃業が増えると全要素生産性の伸びが抑制される副作用があることを示している。なお、コントロール変数の無形資産ストックの係数は一般的な想定に反しマイナスとなったが、研究開発や人的資本といった無形資産ストックの蓄積による生産性へのプラス影響が発現するには時間がかかると考えられ、ここでは先行投資によるコスト負担の影響が現れている可能性がある。

今回の推計結果は、データの制約もあり厳密な因果関係とは言えないものの、起業・成長・廃業の各段階における企業の新たな代謝進展と生産性の伸びの間に、一定のプラスの関係がありうることを確認できた。この結果を踏まえ、最後に新陳代謝の面から日本全体の生産性向上につながる政策インプリケーションについて考えてみたい。




4. 起業・成長・廃業の各段階における政策支援が生産性向上の鍵

ここまでの分析結果をもとに、起業・成長・廃業の各段階において企業の新たな代謝を促進させる政策の例を整理したものが図表7だ。

(1) 起業段階： 起業家の裾野拡大、スタートアップの出口戦略多様化

起業段階では、開業率を引き上げることが目的とした政策が必要だ。その一つが、起業家の裾野拡大である。加藤（2022）は開業率の引上げに向けた日本の課題として「創業にとりかかっている個人に対する創業支援というよりは、「自分で事業を起こしたい」と考える創業希望者の数を増やすこと」を指摘している。また、高橋ほか（2013）の研究では、全成人人口に占める起業家（起業準備・実施

図表 7 企業の新たな代謝の段階別にみた生産性への影響と政策手段

段階	関連指標と生産性への影響	政策手段の例
起業	 <ul style="list-style-type: none"> 開業率が上昇すると、生産性上昇ペースが加速 	<ul style="list-style-type: none"> 起業家教育の拡充、高度外国人材の受入増により、起業希望者の裾野拡大 オープンイノベーション促進税制の対象企業拡充等による出口戦略の多様化 地域レベルでのスタートアップ・エコシステム形成（投資家、金融機関、大学、政策担当者、連続起業家等） SBIR (Small Business Innovation Research) 制度による研究開発助成やエンジェル税制等を通じた早期資金供給の拡充
成長	 <ul style="list-style-type: none"> 企業規模間における労働力の配分効率性が改善すると、生産性上昇ペースが加速 	<ul style="list-style-type: none"> ベンチャーキャピタル(VC)等による成長資金供給の拡充 成長企業への円滑な労働移動の促進 公共調達やグローバル展開等の成長支援 競争政策の弾力的な運用等による企業再編の促進
廃業	 <ul style="list-style-type: none"> 廃業率が上昇すると、生産性上昇ペースが加速 ただし、財務が健全な企業が廃業すると、生産性上昇ペースが減速する副作用あり 	<ul style="list-style-type: none"> 倒産・解散手続きの円滑化による「迅速な再出発」の環境整備 中小企業活性化協議会による廃業・再チャレンジ支援の促進 財務健全企業に対しては、一時的なショックを乗り越える資金繰り支援や、事業承継・引継ぎ支援センター等による第三者承継・売却支援を活用

（出所）みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

者)の割合は日本が3%弱と、米国(8%)や欧州(4%前後)に比べ低い一方、起業スキルがある人⁶の中での起業家割合は日本が20%弱と米国並みに高いことが明らかになった(図表8)。大学等における起業家教育の拡充や、高度外国人材の受入増加などを通じた起業家の裾野拡大が、開業率の上昇に寄与する可能性がある。

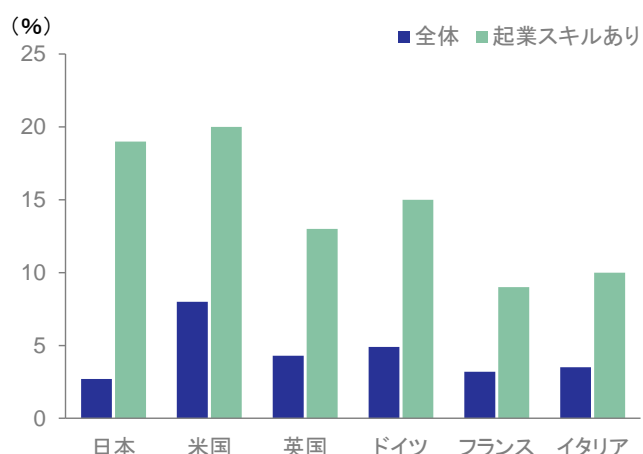
また、大企業等によるスタートアップ企業への出資・M&Aを支援する「オープンイノベーション促進税制」の要件を拡充し、スタートアップ企業の出口戦略を多様化することも開業率の上昇につながる可能性があると考えられる。もともと、日本では米国に比べてスタートアップ企業の出口が新規株式公開(IPO)に偏っていると指摘されてきた。IPOを行うには手続きに時間がかかることから、起業家や投資家にとって短期間で資金の回収が可能なM&Aが促進されれば、新たな起業が増えやすくなるだろう。

(2) 成長段階： 成長資金供給、円滑な労働移動

成長段階では、ベンチャーキャピタル(VC)等による成長資金の供給が欠かせない。スタートアップ企業向けのVC投資額は増加傾向にある一方、ステージ別にみると、日本ではシード期やアーリー期に比べてレイター期における投資が少ない課題がある(図表9)。今後、レイター期における大型投資が増加すれば、グローバル展開やいわゆるユニコーン企業⁷への成長を促しやすくなることに加え、成長企業の増加に伴う出口(IPO、M&A)の質の向上がさらなる起業を促し、スタートアップ・VC双方のエコシステムが強化される好循環につながりやすいと考えられる。

また、企業の成長を支える要素として、人も重要だ。成長企業が求める先端的な技術・ノウハウをもった労働者を育成し、既存の企業から成長企業へと円滑に移動できる人材活性化の仕組みを社会全

図表 8 起業家(起業準備・実施者)の割合の国際比較

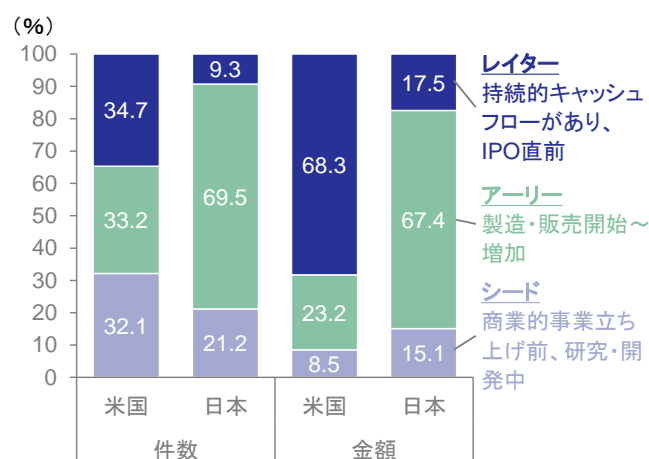


(注) 2001～2010年の値。成人人口のうち、起業の具体的な準備をしている人と、起業後3年半未満の人の割合。

「起業スキルあり」は、新しいビジネスを始めるために必要な知識・能力・経験をもっていると回答した人

(出所) 高橋ほか(2013)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表 9 VCのスタートアップ投資件数・金額のステージ別シェア



(注) 2023年の値(日本は年度、米国は暦年)。日本の「アーリー」には「エクспанション」(件数22.7%、金額27.6%)を、米国の「レイター」には「ベンチャーグロス(シリーズE以降)」(件数5.5%、金額21.1%)を含む

(出所) 経済産業省「スタートアップ政策について」(2025年2月13日)、一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2024」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

体で構築する必要がある。幅広い労働者に対しキャリアコンサルティングの機会を提供し、必要に応じてリスキングや実地訓練等の人的資本投資を実施したうえで、民間企業と連携し職業紹介・マッチングを効率化する労働市場インフラを公的に整備することが、企業の成長を支え新陳代謝を促進することにつながるだろう（服部（2024））。

（３）廃業段階： 「迅速な再出発」の環境整備、一時的なショックに対する資金繰り支援

最後に廃業段階では、倒産・解散手続きを円滑化して「迅速な再出発」の環境を整備することが、新陳代謝を促進させることになる。2022年以降の商品価格高騰や円安を背景とする輸入コストの上昇、賃上げ率の高まりによる人件費の増加に加えて、日本銀行の金融政策修正を受けて金利も上昇しており、企業部門ではそうした変化に対応できる企業・できない企業の間で優勝劣敗が進みつつある。実際、企業の倒産件数は2022年以降に増加しており、足元では年間1万件前後とコロナ禍前を上回る水準で推移している。このような環境変化のもと、中小企業活性化協議会等による事業再生・再構築支援や事業承継・M&A支援を実施したうえで、それでも事業継続が難しい場合には、円滑な廃業が必要になることもあるだろう。また「迅速な再出発」は、事業の失敗による文化的・社会的重圧の軽減を通じて、起業家による開業のインセンティブを高めることにもつながると考えられる（加藤（2022））。

ただし、本稿の定量的な分析で確認したように、廃業に副作用がある点には注意が必要だ。財務が健全な企業が廃業すると経済全体の生産性上昇ペースが抑制される傾向があるため、財務健全企業が一時的なショック等で廃業の危機に瀕している場合は、ショックを乗り切る資金繰り支援を実施したり、事業承継・引継ぎ支援センター等による第三者承継・売却支援を通じて事業継続を促したりすることが求められる。

企業の新たな陳代謝促進を通じて日本の生産性を向上させるには、このように起業・成長・廃業の各段階で適切な政策を実施していくことが必要だ。日本における企業の新たな陳代謝は、特に開業率の面で欧米主要国を下回るなど課題を抱えているものの、逆に言えばそれだけ新たな陳代謝の促進による生産性向上の余地があるともいえる。人口減少・少子高齢化によって労働投入を増やすことが難しいなか、企業の新たな陳代謝を通じた生産性向上が今後の経済成長を支えるけん引役として期待される。

【参考文献】

- 加藤雅俊（2022）『スタートアップの経済学 ―新しい企業の誕生と成長プロセスを学ぶ』有斐閣
- 高橋徳行・磯辺剛彦・本庄裕司・安田武彦・鈴木正明（2013）「起業活動に影響を与える要因の国際比較分析」『RIETI Discussion Paper Series』13-J-015. 経済産業研究所（RIETI）
- 滝澤美帆・宮川大介（2022）「日本経済の生産性とビジネスダイナミズム ―企業レベルデータを用いたEU諸国との比較」『RIETI Policy Discussion Paper Series』22-P-005. 経済産業研究所（RIETI）
- 服部直樹（2024）「骨太の方針2024を読む① ―成長促進に欠かせない労働市場改革と中堅・中小企業活性化―」『Mizuho RT Express』2024年6月13日. みずほリサーチ&テクノロジーズ
- 服部直樹・酒井才介・河田皓史・坂中弥生・中信達彦・坂本明日香（2024）「変革を迫られる日本企業 ―ヒト・モノ・カネの変化で生じるリスクとチャンス―」『みずほレポート』2024年3月27日. みずほリサーチ&テクノロジーズ

服部直樹・坂中弥生・東深澤武史・阿部大樹（2025）「日本経済の持続的・包摂的成長に向けた処方箋
～求められる国内供給力・企業競争力の強化。高市政権の方向性とも合致～」『みずほリポー
ト』2025年10月27日．みずほリサーチ&テクノロジーズ

森川正之（2018）『生産性 誤解と真実』日本経済新聞出版社

門間一夫（2021）「「生産性」を語ることの非生産性」『門間一夫の経済深読み』2021年7月12日．み
ずほリサーチ&テクノロジーズ

門間一夫（2025）「賃上げ政策は「4つの覚悟」を要する大改革」『門間一夫の経済深読み』2025年10
月27日．みずほリサーチ&テクノロジーズ

-
- 1 門間（2021）は、「産出」＝「投入」×「生産性」の定義式において、「投入」の根幹は労働力であり長期的に人口要因でほぼ決まるため、持続的な「産出」の増加（経済成長）と「生産性」を高めることは最初から同義であると指摘している。また、マクロの生産性は供給サイドの条件だけで決まるわけではなく、需要およびそれを支える購買力も大事であり、その点で企業・家計のバランスの最適化が成長戦略の基礎哲学になる必要があると述べている。
 - 2 生産性向上の要因・方策について、例えば森川（2018）は、長期的な生産性上昇率を規定する最大の要因がイノベーションと人的資本の質の向上であること、また、市場競争の下で、経済的インセンティブに基づく企業の経営努力や、新陳代謝効果・創造的破壊を發揮させるような制度整備が重要であること、を指摘している。また門間（2025）は、M&A や業界再編など企業の垣根を超えた変化あるいは新陳代謝の活発化が、経済全体では労働力の有効活用につながりマクロの生産性を上昇させる可能性（ただし、新陳代謝の勝ち組企業側の雇用吸収力の強さや、その背景にある総需要の強さが、最終的にマクロの生産性に影響）について言及している。
 - 3 日本企業の行動変革を促す環境変化として、例えば、物価・金利の上昇、人手不足の深刻化、地政学リスクの高まりによるサプライチェーンの見直し、資本効率化要請の強まり、企業の成長を促す政策・制度の整備、などが考えられる。詳細については、服部ほか（2024）や、服部ほか（2025）を参照されたい。
 - 4 なお、開業率のデータには他に、厚生労働省「雇用保険事業年報」に基づき事業所における雇用関係の成立を開業とみなして計算したものもある。細かな動きは経済センサスに基づくデータと異なるものの、足元の水準は4%程度と概ね同等である。
 - 5 会社は、法人格を有する団体のうち、株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社。
 - 6 「企業スキルがある人」とは、新しいビジネスを始めるために必要な知識、能力、経験をもっていると回答した人を指す（高橋（2013））。
 - 7 ユニコーン企業は、創業10年以内で、かつ10億ドル以上の評価額がつけられている非上場のスタートアップ企業を指す。非常に希少な存在であることから、伝説の生き物である「ユニコーン」に例えられている。

【PR】 各種 調査レポート（無料）を配信中！

～国内外の経済・金融動向など幅広い分野について、エコノミスト・研究員が専門的な知見をご提供～

▽メルマガ（登録無料）では、配信をいち早くお知らせしております。下記より是非お申込みください

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/others/0015.html>



お問い合わせ：みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 調査部メールマガジン事務局

（QRコードはデンソーウェブの登録商標です）

[\(chousa-mag@mizuho-rt.co.jp\)](mailto:chousa-mag@mizuho-rt.co.jp)

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。